

令和元年度 第1回 防災委員会議事次第

開催日時：令和元年7月26日（金） 14：00～17：00

開催場所：九州本部会議室

参加者：味澤泰夫・荒川直樹・石本俊亮・梅田和久・香月裕宣・寺田利博・中田敦也・西井康浩

西頼和之・宮本修・持田拓児・南嶋佳典

欠席者：池田圭一・江口友弘・箴島秀利・後藤進・久富浩明・矢ヶ部秀美

議事内容：主な意見や決議事項等

1. 防災委員会メンバーの紹介（1分間スピーチ）

2. 昨年までの防災委員会の活動紹介

1) H28.4 熊本地震・・・①緊急現地調査、②ワンパック相談会、③現地調査 など(P1～3)

→①ワンパック相談会に出席した香月委員より簡単に内容の報告を行った。

②被災者からの相談は、建築士に対するものが最も多かった。

2) H29.7 九州北部豪雨災害・・・現地視察(P4)

→①「参加者が建設部門、応用理学部門だけでなく、森林部門や農業部門の方も参加していただき、被災状況を確認するにあたり、非常にわかりやすかった。」という意見が出た。

②「朝倉県土整備事務所及び朝倉農林事務所に当日挨拶に行けたことが良かった。」という意見が出た。

3) 福岡市城南区の防災支援・・・前矢ヶ部委員長が講師(P5)

→①出席した香月委員、持田委員長より防災支援状況について説明を行った。

4) 各県支部への講師派遣

→①8/17 鹿児島県支部へ味澤委員を派遣予定。防災委員会として毎年派遣する予定。

5) 「災害時支援活動のアンケート」の実施ととりまとめ(P6～7)

→①取りまとめを実施した南嶋副委員長よりアンケート集計結果について説明を行った。

6) 専団連（専門職団体連絡協議会）による被災者支援勉強会への参加(P8～9)

→①持田委員長より、10回開催された勉強会の概要説明を行った。

3. 統括本部および他地域本部の活動紹介

1) 「まちづくり支援機構や士業連絡会」への参画状況と協定締結状況(P10)

・統括本部：災害復興まちづくり支援機構(14士業団体)、東京都と協定締結 H19

・中国本部：広島県災害復興支援士業連絡会(14士業団体)、広島県および広島市と協定締結 H30, H23

→①中国本部が加盟している広島県災害復興支援士業連絡会には社会福祉系の団体、NPO、建築士会が加盟している。このため、発災時の支援には、これらの団体が加盟していることで有効な活動ができています。(7/11の報告会より) なお、九州本部は福岡県の専団連勉強会にはオブザーバーとして参加している。

・近畿本部：NPO 阪神・淡路まちづくり支援機構、関西広域連合会（兵庫県知事）と協定締結 H25

・中部本部静岡県支部：静岡県災害対策士業連絡会(10士業団体)、静岡県と協定締結 H25

・九州本部：福岡県専門職団体連絡協議会(10士業団体で、技術士はオブザーバー)、福岡県との協定はこれから（時期・詳細は未定）

2) 日本技術士会単独での協定の締結状況 (P11～12)

- ・ 統括本部防災支援委員会：東京都墨田区と協定締結 H20
- ・ 東北本部宮城県支部：宮城県と協定締結 H28
- ・ 中部本部静岡県支部：牧之原市 H27、静岡市 H28、静岡県 H30 に協定締結

3) 総括本部防災支援委員会の活動紹介 (P13～15)

- ・ 大規模自然災害発生時或いは災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動などを通しての本会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営
- ・ 防災支援委員会の主な活動（ワーキングチームの活動）
- ・ 防災支援委員支の主な活動（防災知識集の作成）

→①統括本部の防災支援委員会は、独自の HP を作成している。活動紹介はその HP で閲覧することができるようになっている。

－10 分休憩－

4. 九州本部防災委員会の活動

1) 発災前の活動 (P16～25)

(1) 国土交通省九州地方整備局 統括防災官と九州本部の協定を進める。平常時における防災・減災支援活動に関する協定締結に向けて整備する。

→①防災委員会としては何らかの形で是非九地整と連携を図りたい。

②九地整は技術士会に対して期待しているかもしれないが、九地整と九州本部の協定締結を進めるにあたり技術士会九州本部として何が出来るかを、具体的に整理しておく事が重要。

③締結内容については、建コン等と異なる、技術士会としての独自性が大切だと思う。

(2) 発災前の活動に対するアンケート。①作成、②実施、③とりまとめ、④支援者名簿の作成、⑤支援者のメーリングリスト作成、⑥2年に1度アンケートを実施する。

→①アンケートの内容は発災前と発災後を一つのアンケートとする。また、九州本部内向けと自治体向けの2パターンとする。

②アンケートは毎年実施する。変更がある場合はその都度修正できるようにすること。

③各自、次会防災委員会（9/28）迄にアンケートの内容を考えてくること。これをたたき台としてアンケートの内容について打ち合わせる。

④アンケート内容は技術士会のHP（防災パーソナルDBへの登録）の活用を図れないか検討すること。また、九州本部のHPにアンケートのバナーを構築できないか検討すること。

(3) 他地域本部の支援活動資料の共有を行い、支援内容を勉強する。

→①防災支援委員会や全国大会など、他地域本部の方と会える機会等を利用し、支援活動資料の提供を依頼する。

(4) 九州本部内での支援活動の資料を作成する。（21部門で対応できるようにする）

→①九州本部としては21部門全てに対応してはいないため、できる範囲の部門での対応とする。

(5) 自治体、住民と「防災、減災」を学ぶ支援活動を開始する。

(6) その他

→①発災前の活動について、どのような団体がどのような活動を行っているか調べる。大学の研究室でも勉強会や子ども向けの活動を行っている事例がある。

2) 発災後の活動

- (1) 専団連の勉強会に参加し、いつでも対応できる人脈を構築しておく。(年5回開催)
- (2) ワンパック相談会に参加するためのノウハウを蓄積する。そのために、これまでワンパック相談会を実施している中国本部、近畿本部、統括本部から講師を呼ぶ。
- (3) H30年度に実施した「災害時支援活動のアンケート」を2年に1度実施し、名簿とメーリングリストを更新する。
→①4.(2)⑥と同様。
- (4) 発災した場合は、専団連でワンパック相談会へ参加する。事前に技術士内部で行動規約を作成しておく。
→①交通費の支給、傷害保険への加入、ベスト、腕章や名札の着用等を行動規約に盛り込む。

3) 各県支部防災委員との連携(P26)

- (1) 各県支部の防災委員を九州本部防災委員会の委員として活動を共有する。本年度はオブザーバーとするが、来年度からは委員として登録する。

5. 防災委員会の組織に関する事項

- 1) 防災委員会のメーリングリストを作成する。(各県支部委員も含める)
- 2) 防災委員会の議事録を日本技術士会九州本部にHPに掲載する。
→①掲載する内容は、レジュメと決定事項等までとする。
②議事録の作成は委員の持ち回りとする。(作成する順番を決めておく)
- 3) 防災委員会の活動記録を日本技術士会九州本部HPに掲載する。
→①倫理委員会は掲載している。
- 4) 防災委員会の会則を作成する。
→①今年度中を目処に作成する。各自、次会防災委員会(9/28)迄に案を持ち寄ること。
②会則の作成にあたり九州本部の総括の会則を参考とする。
- 5) 講師派遣者リストを更新する。
→①矢ヶ部前防災委員長が保有されているリストを提供して頂き、委員に配付する。
②各県支部等から講師派遣の要請が来た場合、派遣者に依頼するリストとして使用する。
- 6) 他地域本部とのSkype聴講を推進する。
→①交通費の予算縮減のためにも防災委員会としても当面、講演等に活用する。
- 7) 防災委員会の開催日程を決定する。
→①第1回 7月26日(金)、②第2回 9月28日(土)、③第3回 11月16日(土)
④第4回 2月29日(土)、⑤第5回 5月30日(土)の14:00からとする。

6. その他

- 1) 防災委員会時の勉強会について
→①防災委員会を利用して、委員がそれぞれ、防災・減災等に関する発表会を行う。なお、発表者は委員の中で持ち回りとする。
②次会防災委員会(9/28)時は西井委員にお願いする。
③発表者は講演シートを作成し、勉強会の実績を保存していく。

以上(R1. 7. 29、南嶋 佳典 記載)